

# 会計における認識情報と開示情報の差違-言語分析的アプローチ-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2009-04-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 長野, 史麻 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/4406">http://hdl.handle.net/10291/4406</a>

# 会計における認識情報と開示情報の差違

## ——言語分析的アプローチ——

### Significance of Recognition and Disclosure in Accounting:

### Linguistic Approach

博士後期課程 経営学専攻 2004年3月退学

長 野 史 麻

NAGANO Shima

#### 【論文要旨】

Accounting has been perceived as the language of business. This paper discusses the significance of recognition and disclosure in accounting by linguistic approach. A naive interpretation of market efficiency suggests all that matters is that the information is in the public domain. However decisions about what to recognize in firms' financial statements, and what only to disclose in footnotes to statements are fundamental to financial accounting. Linguistic approach suggests recognition versus disclosure matter. If so, it is important to understand the implications of the differences for users of financial statements. We conclude that these are tested by empirical researches.

【キーワード】 accounting information, recognition, disclosure, linguistic approach, market efficiency

#### 目 次

1. はじめに
2. 写像システムと築像システム
3. 認識情報と開示情報の言語分析的差違
4. 会計情報利用者と市場の効率性
5. むすび

## 1. はじめに

会計における貸借対照表や損益計算書上の認識情報と注記などの開示情報<sup>1</sup>は、単に報告される場所が違うだけのことであり、それが意味する内容や証券市場に与える影響には差がないと一般には考えられている。しかしながら、会計においては、認識の範囲は財務諸表における認識に限定されており、注記情報や補足情報またはその他の財務報告の手段は対象とされていないのである<sup>2</sup> [FASB (1984), par. 8]。会計において認識対象を限定しているのは、認識対象となる情報とそれ以外の情報とを区別しているからであろう。

両情報が会計においては明確に区別され、それらに差があるのであれば、認識情報と開示情報は、会計情報利用者にとっても異なったものとして解釈されていると考えられる。つまり、証券市場に与える影響も異なっていると思われるのである。Beaver (1998) は、市場の効率性は財務報告にたいしてさまざまな理由で重要であると述べている [Beaver (1998), p. 125]。ある項目を注記において開示するかその項目を財務諸表本体で認識するかどうかは、証券価格に重大な影響をおよぼすと期待されている。このことに市場の効率性は影響をおよぼすと考えられるからである [Beaver (1998), p. 125]。

そこで、本稿では会計における認識情報と開示情報にたいして言語分析的アプローチを用いることにより、両者の差をまず明らかにしていくことにする。言語分析的アプローチのなかでも、会計制度の分析に有用なのは言語とその使用者を対象とする語用論的アプローチである。言語の使用を考察対象とする語用論的アプローチを用いることによって、認識情報と開示情報はそれぞれの意味内容に差があることを明確にできると考えられる。そのうえで、差があると考えられるこれらの情報と市場の効率性との関係を整理することにする。

以下では、認識情報と開示情報の差を考察する前に、まず第2節において、企業の経済活動を報告するという役割を担う会計情報とその報告対象である事象との関係をどのように捉えるのかについて整理していく。会計を写像システムであるとする考え方と築像システムであるとする考え方の二つを紹介し、会計を築像システムとして捉えることが大切であることを述べることにする。そして、第3節では会計を築像システムであるとする立場から、言語分析手法の一つである語用論を用いて認識情報と開示情報の差を明らかにする。両情報の意味内容に差があることを言語分析的アプローチにより確認したあとに、第4節では会計情報利用者と市場の効率性との関係を取り上げることにする。会計情報利用者が両情報の差をどのように捉えるのかを実際にみていくためには、会計情報利用者と市場の効率性の関係を整理する必要があるからである。最後に第5節では、言語分析的アプローチを用いれば会計における認識情報と開示情報は理論的に異なることを確認し、この差は実証研究によって検証されることが必要であるということを主張することにする。

## 2. 写像システムと築像システム

会計情報における認識情報と開示情報の差違をみる前提として、会計情報と企業の経済活動の関係をどのように捉えるのかについて整理していくことが必要である。財務諸表を主とする会計情報と企業の経済活動の關係にたいする捉え方には、大きく二つの見方があると考えられる。一つは、財務諸表には企業の経済活動が客観的に、忠実かつ正確に写し出されているという見方である。これは、企業の経済活動をありのままに写しとるという写像システムとして会計を捉えるものである。もう一つは、財務諸表上に企業の経済活動が表されるとみるのではなく、財務諸表を通じて表現されることによって企業像がつくりだされるとする見方である。これは、対象となる企業像が会計言語以前には存在しないと見る見方であり、言語を用いて表現することにより企業像が構築されるというものである。以下ではこれを永野（1995）にならい築像ということにする。本節ではまず、会計を写像システムとして捉える見方から取り上げていくことにする。そのあとに、会計を築像システムであるという捉え方をみていくことにする。

会計を写像システムとして捉えるさいによくいわれるのが、会計情報は表現の対象である企業の経済的実態を忠実かつ正確に表現しなければならないということである。たとえば、FASBが1980年に公表したSFAC第2号『会計情報の質的特徴』(Qualitative Characteristics of Accounting Information)においては、会計情報の信頼性を確保するためには、表現の忠実性や検証可能性とともに、会計情報の中立性も確保しなければならないとしている [FASB (1980), par. 62]。ここで表現の忠実性とは、SFAC第2号によれば、ある測定値または記述とそれらが表現しようとする現象とが対応または一致することである [FASB (1980), par. 63]。そして、会計が中立的であるためには、会計情報は経済活動をできるだけ忠実に報告しなければならないといわれている [FASB (1980), par. 100]。

FASBでは、表現の忠実性ならびに検証可能性が確保され、さらに中立性をも確保されているならば、そのような会計情報は信頼性を満たしており、会計情報の有用性を高めると考えている [FASB (1980), par. 63]。このような「表現の忠実性」ないしは「会計における中立性」を会計情報に求めるという考え方は、「会計システムが現実を描写するものであるといった基本的思考に立脚している」[高田橋 (1992), 60ページ]と考えられよう。つまり、会計上の表現、すなわち会計情報が「現実に対応することを要求するもの」[高田橋 (1992), 60ページ]であり、会計を企業の経済活動の写像システムとして捉えていると考えられるのである。

また、井尻 (1976) は、あるものの状態に関する情報を伝達するために使うものや現象のことを写体 (surrogate) と呼び、写体によって表現された物や現象のことを本体と呼び、会計情報について言語分析的に考察している。そして、言語や言語をもとにして組み立てられる理論、言語を用いて表現される情報について「言語にしる、理論にしる、情報にしる、ある実在という本体を表現するために用いられる写体であることに変わりはない」[井尻 (1992), 22ページ]と述べてい

る。

井尻（1976）によれば、写体は本体の状態に関する情報を提供するかぎりにおいて興味をひくものである。会計においては財務諸表が写体に相当する。また会計における本体とは企業の経済的状态を指すことになる<sup>3</sup>。そして、「言語はある本体を表現するところの写体のある規約のもとにつくりだすシステム」[井尻（1992）、20ページ]であるとして言語と写体、本体との関係を捉えている。

そのうえで、近年では写体の本体化が増えていることを井尻（1992）では危惧している。写体の本体化とは、本体そのものが漠然としか理解されていなくても、写体が本体を正しく表現しているかどうかを誰も確認できないために、便宜上、写体を本体とみなして取り扱うということである[井尻（1992）、14ページ]。たとえば、本体である企業の経済的状态を実際に確かめるのには時間がかかるため、情報利用者は企業が公表した写体としての財務諸表を用いて企業の経済的状态を理解し、財務諸表上で表現されている企業の経済的状态が本当の企業の経済的状态であると理解するようなケースのことである<sup>4</sup>。

井尻（1992）にとっては、「写体の本体化は、業績情報について情報の機能の異例なケース」[井尻（1992）、23ページ]であり、本来、写体は本体の状態を表現するものであり、その機能を離れては有用性をもたないと考えているのである[井尻（1976）、62ページ]。

その他には、田中（1995）が会計特有の一定の表現様式を通じて、本体は「写体の集合としての財務諸表などに会計言語として写像されなければならない」と述べている[田中（1995）、18ページ]。記述言語としての会計言語は、与えられた対象を何らかのかたちで写像しようという側面にかかわるものだと考えるからだという[田中（1995）、18ページ]。

井尻（1976・1992）や田中（1995）において想定されている写体と本体との関係は、会計が経済活動をコピーするかのごとく写像するという極端なまでの写像システムではないとしても、写体によって表現される以前に本体が存在するという見方である。つまり、写体としての会計情報は、いかにして本体である企業の経済活動を写しだせるかにかかっており、会計を写像システムとして捉えているのである。また FASB のように表現の忠実性を重んじる場合にも、会計は目の前にある対象を描写しているという言語観に支えられていると考えられるのである。

たとえば、無形資産を例にあげて考えると分かりやすい。無形固定資産にたいしては現行の会計システムでは、有償取得したものは取得原価で資産計上するが、自己創設したものの価値は認識しないことになっている。これは、写像システムとして会計を捉えることと結びつくと考えられる。

しかしながら、これでは今日のような複雑な企業活動や企業像を表現する会計システムとしては不十分であろう。現行の会計基準に起因して財務報告に生じている問題として、「企業の貸借対照表の無形固定資産や純資産の金額があまりに過小になり、リアリティを喪失している」[桜井（2004）、28ページ]ことが指摘されているのである。このように批判される原因の一つには、会計を写像システムとして捉えるという考え方をあげられよう。

実際、経済活動と財務諸表との関係を単純かつ直接的な関係として捉え、会計は経済活動を財務諸表上にありのままに、客観的、忠実かつ正確にコピーするかのごとく写像するシステムであるという考え方には大下（1989）、永野（1992）、岡本（2002）、全（2002）により批判がなされている。

そのなかでも永野（1992）は、「コトバにはそれに対応するモノが実在している」〔永野（1992）、54ページ〕という素朴実在論的な言語観を「誤った言語観」として指摘している。言語よりも前に実在があるとするのではなく、「コトバを媒介にしてはじめてものを認識することができる」〔永野（1992）、22ページ〕と考えるのである。これは、現代の言語論における言葉とその対象の捉え方と同じであり、会計においてもこのような言語観に立脚し、会計情報とその対象である企業の経済活動を捉えていく必要があると考えられるのである。

永野（1992）では、会計により会計表現がなされると同時に「会計事実を構築し、現実を作り出していく」〔永野（1992）、39ページ〕と考えられている<sup>5</sup>。つまり、会計における表現は対象を写像したものではなく、「対象についての像を構築するという意味での〈築像〉」〔永野（1992）、41ページ〕システムとして会計を捉えるのである。このように会計を含めた言語が現実をつくりだしているという考え方は青柳（1976）においても指摘されている。青柳（1976）では、「現実の特殊な種類の反映である言語は、ある意味において現実像の創造者」〔青柳（1976）、171ページ〕であると述べている。また、Morgan（1988）は会計情報の作成者は企業に関する「現実の構築者」であり、限られた方法で現実を構築していると述べている〔Morgan（1988）、p. 477〕。

会計によって把握された事実が現実を構成するというように、会計を築像システムとして捉える考え方においては、写像か築像かは程度の問題ではない。そこではすべてが築像として捉えられるのである。そのために「現実を写像するという観念は、写体（言葉）を離れてはいかなる本体（対象）をも識別できないがゆえに、否定される」〔國部（1992）、43ページ〕のである。

会計を築像システムとして捉える以上のような考え方を伝達の場まで含めて考察しているものに岡本（2002）やHines（1988）の研究がある。岡本（2002）によれば、「コミュニケーション機能を重視する会計言語は、単なるビジネス言語としてエンティティの経済活動を写像するだけでなく、社会レベルで経済的リアリティを創出する」〔岡本（2002）、220ページ〕と述べており、永野（1992）と同じく、会計を築像システムとして捉えている。ただし、岡本（2002）では「築像」という表現を使わずに、「写像」という表現を用いている。岡本（2002）における写像とは「会計情報（財務諸表）を利用する者が、財務諸表をみて、実在しないものも含めて企業の心像（image）を与えるという意味」〔岡本（2002）、219ページ〕である。実在する対象を忠実に写し出すという意味で「写像」という用語を用いていないことに注意する必要がある。岡本（2002）は、「会計言語というスクリーンに、バーチャル・リアリティを可視化して、それを写像する」〔岡本（2002）、219ページ〕として、素朴実在論とは異なる意味で「写像」という表現を用いて、築像システムとしての会計を考察している。また、Hines（1988）もコミュニケーションしながら現実を構築すること

は会計でも同じであると述べている [Hines (1988), p. 257]。

独特の言語体系を有する会計においても、「言語の論理によって、対象が規定される」[岡本 (2002), 116ページ] と考えることが必要である。このように考えることによって、「リアリティを喪失している」[桜井 (2004), 28ページ] と指摘される現行の無形固定資産にたいする評価などについても考えていくことができるのである。つまり、今日の会計においては、会計を築像システムとして捉えることによって、従来では捉えられなかった企業の経済活動を会計情報の利用者に伝えることが可能になるのである。会計を築像システムにより捉えることが必要だといえるのである。

### 3. 認識情報と開示情報の言語分析的差違

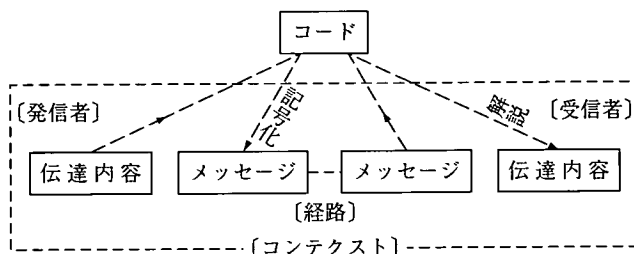
前節では、会計を築像システムにより捉えることの必要性を述べてきた。築像システムを通じて表現される会計情報においては、会計言語によって表現されているという点では会計における認識情報と開示情報は同じ情報であると考えられる。そうであるならば、両情報はまったく同じものを意味することになるのであろうか。この点を明らかにするために、本節では会計情報における認識情報と開示情報にたいして、言語分析的アプローチを用いて、両情報に言語分析的差違があるのか否かを明らかにしていく。

まず、築像システムとして会計を捉えるさいに確認しておかなくてはならないことは、「築像」が現代言語論のなかでも後期ウィトゲンシュタインの言語観と深く関係しているということである。「言語は実践を媒介にして現実を反映する」[青柳 (1976), 171ページ] といわれている。このような考え方の根底にあるのが言語論における語用論的視点であり、後期ウィトゲンシュタインによる言語の意味の捉え方である。また、岡本 (2002) は、単純な写像システムでは説明できなくなっている今日の会計の言語機能は、ウィトゲンシュタインの言語ゲームを適用することによりよく理解できると述べている [岡本 (2002), 219ページ]。

立川・山田 (1990) によれば、後期ウィトゲンシュタインは、言語と言語の織り込まれた諸活動の総体としての言語ゲームにより、次のような言語観を退けようとした [立川・山田 (1990), 157ページ]。一つは、「まず実在があり、言語はその実在を表現するものであるという実在論的、再現主義的言語観」[立川・山田 (1990), 157ページ] である。言語は単に実在を表現するための記号であるとする「素朴な記号的言語観」は退けられなければならないものとして指摘されているのである。つまり、単純な写像論的言語観の否定である。そして、もう一つ退けられるべきものとして「言語の意味を、話す主体の何らかの心的過程、とりわけその意図によって規定しようとする心理主義的言語論の立場」[立川・山田 (1990), 157ページ] をあげている。言語とは心の状態を表したものではないというのである。

言語の意味は、すでに対象として存在しているものにつけられた記号ではなく、また心の状態の記述でもない。そうであるならば、後期ウィトゲンシュタインに代表されるような言語の語用論的

図表1 伝達の仕組み



出典：池上嘉彦（1984）『記号論への招待』岩波書店，39ページ。

意味は何を意味しているのかを考察することが必要であろう。

立川・山田（1990）によれば，言語の語用論の意味にはそれを決定する法則がコード化されているのだという [立川・山田（1990），150ページ]。ここでコードとは，伝達を行いたいという発信者が，何かを意味しているメッセージを作成し，その受信者がメッセージを解読するさいに参照すべき決まりのことである [池上（1984），38-41ページ]。これらの関係を図で表したものが，図表1「伝達の仕組み」である。

図表1で示されている伝達の仕組みは，発信者と受信者，伝達内容とメッセージ，そしてコードの関係が次のようになっている。まず，発信者がコードを参照しながら伝達内容を「記号化」してメッセージを作成する。そして，何らかの経路を通してそのメッセージが受信者に届けられる。受信者は受け取ったメッセージを解読するためにコードを参照しながら伝達内容を再構成し，意味を理解する。

しかしながら，伝達における一連の仕組みのなかで，コードだけではメッセージの意味を完全に把握することができないこともある。つまり，コードを参照するだけでは理解できないメッセージがあるのである。そのような場合には，理解できないメッセージを理解するために受信者はコンテキストを参照するのである [池上（1984），47ページ]。つまり，記号（言語）が用いられた状況などを把握するのである<sup>6</sup>。状況などから判断して，記号（言語）に込められているメッセージの意味を理解するのである。

図表1における伝達の仕組みは，会計言語についても同様に当てはまると考えられる。メッセージの発信者である会計情報の作成者がコードにしたがってメッセージを作成する。ここでコードとは会計基準などであると考えられる。そして受信者である会計情報の利用者は，コードを参照しながらメッセージの意味を解読する。また，コードに照らし合わせただけでは理解できないメッセージについてはコンテキストを考慮しながら，その意味を理解しようとするのである。

大下（1990）は，このような関係を「会計上のことばの意味は，その対象から生ずるのではなく，ことばの使用主体が使用のメカニズムを通じて意味を付与する」 [大下（1990），99ページ] と述べている。意味を付与する側の「ことばの使用主体」とは，財務諸表を中心とする会計情報の



作成者のことである。そして、「使用のメカニズム」とは、複式簿記システムを用いた会計独自の会計言語の用い方だと考えられる。このなかに会計基準に準拠した会計言語の用い方は含まれないと考えられる。会計基準は「使用のメカニズム」というよりも、むしろ「コード」として理解した方がよいと考えられるからである。

「使用のメカニズム」を通じて意味を付与するとは、会計情報が複式簿記システムを通じて表現されている情報であるのか、あるいは単に企業活動に関する情報を注記などで開示した情報であるのかによって異なる意味が与えられていると考えることができるのである。通過している使用のメカニズムが異なるからである。つまり、大下（1990）では、メッセージの発信者側に焦点をあて、どのように会計言語を用いているのかということを通じて、会計言語の意味を理解する必要があるというのである。

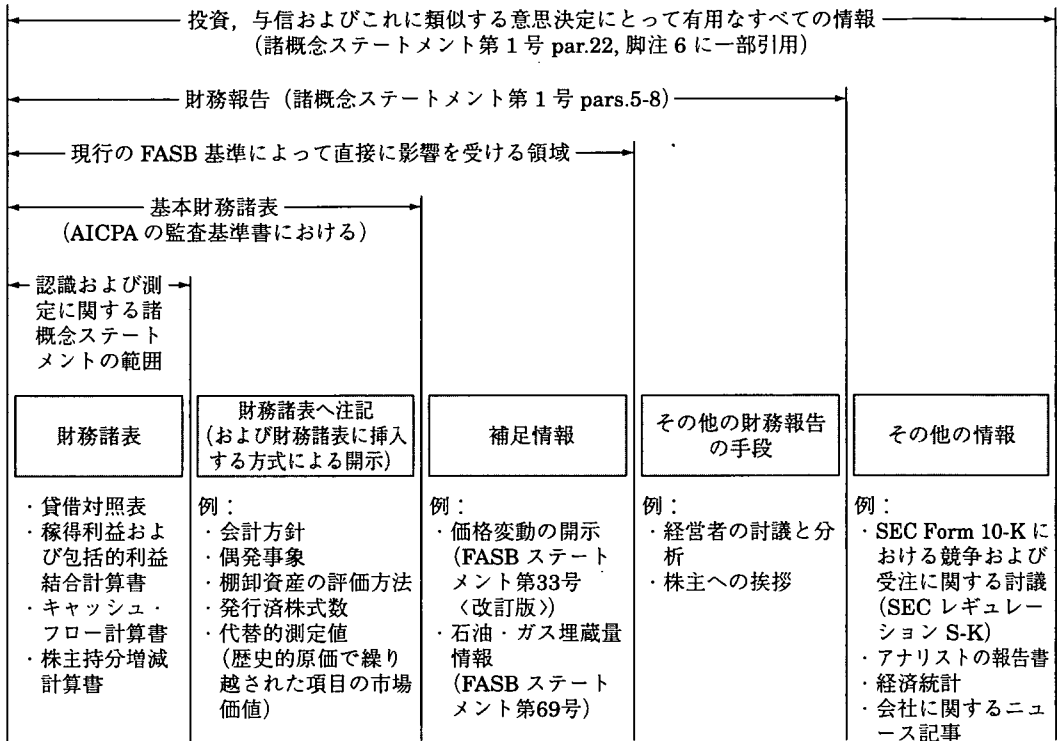
しかしながら、大下（1990）では、会計情報の受信者側からみた場合に、使用のメカニズムの違いによる会計言語の意味の違いをどのように理解するのかについては取り上げられていない。そこで次にこの点について考察していくことにする。

複式簿記システムを通じて用いられる会計言語は、財務諸表において報告されるものである。これはFASB（1984）のSFAC第5号における認識の範囲と同じであろう。つまり、貸借対照表、稼得利益および包括的利益結合計算書、キャッシュフロー計算書および株主持分増減計算書の四つの財務諸表で報告されている情報だといえるのである。認識対象となっている四つの財務諸表上で報告される情報とそれ以外に開示されている情報とのもっとも大きな違いは、複式簿記システムを通過しているのか否かという点だと考えられる。財務諸表に載せられている認識情報は複式簿記システムを通った情報であり、それ以外の情報については、必ずしも複式簿記システムが必要とはされないからである。

情報の提供方法の違いは言語の使い方が異なるということである。そして言語の使用が異なるということは、語用論的に考えれば言語の意味が異なることを示すのである。これを会計にあてはめて考えれば、複式簿記システムを通るかどうかということは、情報がどのように提供されているのかということである。つまり、言語の使われ方の異なるということである。言語分析的アプローチによれば、言語の使い方の異なる認識情報と開示情報は異なる意味内容を有していると考えられるのである。また、永野（1992）においては、「注記などが会計外の言語体系による認識である」[永野（1992）、72ページ]と述べている。そして、財務諸表上の認識情報とそれ以外の開示情報とは異なる言語体系に依拠しており、両者を区別することが必要であると主張している。

認識情報と開示情報の対象範囲の差違を明確に示しているのがSFAC第5号における次の図表2である。認識情報は四つの財務諸表に記載される情報に限定されており、それ以外の情報は開示情報として扱われている。このような認識情報と開示情報の差違を実証した研究が最近ではアメリカなどで行われている<sup>7</sup>。そこでは、認識情報と開示情報の違いが、情報を提供している企業の株価にどのような影響をおよぼしているのかという観点から検証されている。つまり認識情報と開示

図表2 会計における認識情報と開示情報の対象範囲



出典: FASB (1984), *Statement of Financial Accounting Concepts No. 5: Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises*, FASB, Dec. (平松一夫・広瀬義州訳 (1994) 『FASB 財務会計の諸概念 (改訳新版)』中央経済社).

情報では株価形成にたいする有用性に差違があるのか否かを明らかにする研究がアメリカを中心として行われているのである。それらの研究によれば、株価形成にたいして認識情報と開示情報では差があることが明らかにされている。

本節では、認識情報と開示情報の意味の違いを考察するさいには、後期ウィトゲンシュタインの言語観によって捉えることが必要であることを確認した。後期ウィトゲンシュタインの言語観は、会計を築像システムとして捉える考え方と結びつくものであり、言語分析における語用論的アプローチと関係するものである。言語の意味を言語の使用状況により考察するという語用論的アプローチによれば、会計における認識情報と開示情報は、異なる使用のメカニズムを通過しており、異なる意味を有することが明らかになった。築像システムにより会計を捉えた場合には、語用論的視点に立脚し、言語の使用状況も含めたうえで言語の意味を考察していくことが必要である。

#### 4. 会計情報利用者と市場の効率性

前節でみてきたように、言語分析的アプローチにおける語用論的アプローチによれば、認識情報と開示情報では意味内容は異なることが明らかになった。言語 (情報) はどのように使用されたも

のであるのかによって意味内容が異なると考えられるからである。そして、意味内容の異なる情報は、それをを用いる者の意思決定にも異なる影響をおよぼすと考えられるのである。

しかしながら、ファイナンスの世界で一般的にいわれている効率的市場仮説によれば、情報は公にされているのか否かということが重要であり、どのように報告されるのかということは投資家をはじめとした会計情報利用者の意思決定に影響をおよぼさないと考えられている<sup>8</sup>。つまり、認識情報と開示情報は、それらの情報が使用される場においては同じ情報として扱われると考えられているのである。

言語分析的アプローチにより認識情報と開示情報を異なる情報として捉えるのであれば、それらの情報利用者と彼らとその情報を主として用いる証券市場との関係、さらにいえば市場の効率性との関係を整理する必要がある。そこで、本節では、認識情報と開示情報が言語分析的に差違があることを前提としたうえで、それらの情報を用いる会計情報利用者と市場の効率性との関係をどのように整理することが必要であるのかを明らかにすることとする。

会計情報利用者と市場の効率性との関係を扱う前に、会計情報を利用する者を特定していく必要がある。通常、言語を使用する者としては、言語に意味を付与する側の言語使用者と言語の意味を解釈する側である言語使用者とが考えられる。これを会計言語に置きかえた場合には、会計言語に意味を与えるのは会計情報作成者であり、財務諸表作成者である。彼らは、会計情報を使用するが、会計情報を利用して自らの経済的意思決定に役立てようとしている者ではない<sup>9</sup>。会計言語を用いることによって、それに意味を付与する財務諸表作成者は会計情報作成者という。そして、財務諸表などによって伝えられた会計言語の意味を解釈し、会計情報を自らの経済的意思決定に役立てようとする企業外部の財務諸表利用者のことを会計情報利用者ということにする。

会計情報利用者をさらに限定するために、ここで1978年にFASBより公表されたSFAC第1号『営利企業の財務報告の基本目的』(Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises)における会計情報利用者を参考にすることにする。SFAC第1号では、財務報告の基本目的の一つとして「現在および将来の投資者、債権者その他の情報利用者が合理的な投資、与信およびこれに類似する意思決定を行うのに有用な情報を提供しなければならない」[FASB (1978), par. 34]ことがあげられている。そこでSFAC第1号の基本目的に掲げられていた会計情報利用者に焦点をあてることにする。

今日の証券市場における投資および与信意思決定において、前提とされているのが市場の効率性である。また、会計においても会計利益情報の有用性は、市場の効率性と不可分の関係にあるともいわれている [桜井 (1991), 262ページ]。

市場の効率性とは、個々の投資家の合理性を必ずしも要求しないが、市場としてみたときには合理的であることを前提としていることをいう [加藤 (2003), 11ページ]。効率的な市場においては、利用可能な情報を用いてもリスクに見合う以上のリターンを継続的に得ることはできないと考えられている。

市場の効率性の要素には二つある。一つは、新しい情報をすばやく価格に反映するという情報処理のスピードに関するものである [加藤 (2003), 11ページ]。もう一つは、そのような情報を正當に評価できるという情報処理の精度についてである [加藤 (2003), 11ページ]。たとえば、企業が将来生み出すキャッシュフローが、株価に反映されているような市場のことを効率的市場という。そのような市場における株価は、ほとんど即座に利用可能な情報を反映していると考えられている<sup>10</sup>。つまり、価格がその時点で入手可能な情報を常に完全に反映する (fully reflect) 市場のことを効率的市場というのである [Fama (1970), p. 383]。

市場が効率的であるのか否かを検証するために用いられる仮説が効率的市場仮説である。効率的市場仮説は、市場価格のなかに織り込まれている情報量によって、ウィーク型、セミストロング型、ストロング型の三つに分けられている [Fama (1970), p. 383]。この三分類は、株価に反映される情報量が少ない方からウィーク型、セミストロング型、ストロング型となっている。

Fama (1970) によればウィーク型とは、証券市場で成立している価格が過去の証券価格に関する情報を反映している市場のことをいう。そして、セミストロング型とは、過去の証券価格に関する情報を含めて、一般に入手可能な情報を反映している市場のことをいう。ストロング型とは、市場が一般の投資家にとって入手可能な情報だけではなく、一般には入手できない内部情報も含めたすべての情報を反映している市場のことをいう。そして、公表された会計情報が会計情報利用者の経済的意思決定に有用であるのかを検証するさいには、三つの効率的市場仮説のうちいずれの仮説を想定して考察するのかをまず明らかにする必要があるのである。

財務諸表に代表される会計情報は、一般に公表される情報である。そのため、一般の投資家にとっても入手可能な情報であると考えられる。したがって、会計情報はセミストロング型の効率的市場仮説と関係していると考えられる。また、フィリップ (1999) が指摘しているように、一般にはセミストロング型が現実的な仮説として認められている<sup>11</sup> [フィリップ (1999), 17ページ]。

セミストロング型の効率的市場仮説を所与とすれば、投資家の期待を修正させるようなリスクと投資収益率に関する情報が公表されると、即座に新しい均衡価格が設定されると考えられる [須田 (2000), 115ページ]。したがって、そのような場においては、会計情報が利用者の経済的意思決定に有用な情報を提供するためには、何を開示するのかということと同時に、情報の「適時性」と「代替的情報源の存在」の観点から、どのように開示するのが問われなければならない [須田 (2000), 210ページ]。たとえば、有価証券の公正価値情報などの開示制度が有用であるのかどうかという鍵を握っているのは、「情報の適時性を確保すること」だと須田 (2000) は述べている<sup>12</sup> [須田 (2000), 188ページ]。情報が公開されても、その他の代替的な情報によって補完されるタイミングで公表されるのであれば、そのような追加的な情報の開示は市場に新しい情報を提供したことになるからである。

しかしながら、適時性や代替的情報源の存在以外にも、報告方法の違いがもたらす情報の意味内容の差違が利用者の意思決定に与える影響についても考慮される必要があろう。近年の研究では、

会計情報をいかにして公にするのかということに関心が向けられつつある。Daniel et al. (2002) においては、投資家や市場はあまり上手に会計情報を用いておらず、開示に関しては内容と同じように形式が重要であると述べている [Daniel et al. (2002), p. 184]。なぜなら、投資家に情報を提供する場合には伝達される情報の内容だけではなく、その形式が情報の織り込み方に影響を与えると考えられるからだと主張している<sup>13</sup> [Daniel et al. (2002), p. 185]。その他にも、須田 (2003) は、必ずしも投資家が合理的な投資意思決定を行うとはかぎらないという行動ファイナンスに依拠して、会計基準の設定においては開示する情報の内容だけではなく、財務諸表注記と財務諸表本体のいずれに示すかなどの形式問題をおろそかにしてはいけなと指摘している [須田 (2003), 47 ページ]。これらは、言語分析的アプローチを用いて会計情報の認識情報と開示情報の差違を問題としているわけではないものの、情報の提供のされ方、すなわち形式面の違いが会計情報利用者に何らかの影響をおよぼすと考えている点で重要である。

前節で明らかにしたように、後期ウィトゲンシュタインの言語ゲームによれば、言語の用い方の違いが言葉の意味を規定すると考えられる。情報の報告方法の違いが市場に与える影響については、言語分析的アプローチを用いて認識情報と開示情報の差違を考え、会計情報利用者と市場の効率性の問題を考えるべきであろう。報告方法の違いは使用状況の違いのことであり、言語分析的アプローチによれば、それは情報の質あるいはその意味が異なるということになるからである。実際、多くの実証研究によって効率的市場仮説にたいするアノマリー<sup>14</sup> が観察されており、市場が完全に効率的であるとはいえない証拠が蓄積されているのである。

会計においては効率的市場仮説を前提として、会計情報の有用性を検証している。これは市場が効率的であるためには、情報利用者が効率的市場仮説を信じないことが必要であるという効率的市場仮説のパラドックスゆえであるとも考えられる<sup>15</sup>。効率的市場仮説を所与のものとしながらも、市場は完全には効率的ではないからこそ、会計利益情報は現実には有用性を有する余地があるといわれている [桜井 (1991), 299 ページ]。そしてまた、市場は完全には効率的ではないからこそ、会計においても認識情報と開示情報とを区別して会計情報利用者に提供する意味があると考えられるのである。

## 5. むすび

本稿では、会計における認識情報と開示情報にたいして言語分析的アプローチを用いて両情報の違いを明らかにしてきた。本節では、本稿をまとめるとともに、言語分析的アプローチによって考えられる認識情報と開示情報の差違は実証研究によって補完される必要があることを述べることにする。

まず、第2節では会計を築像システムとして捉えることが大切であることを明らかにした。築像システムによって会計を捉えることにより、今日のようなリアリティを喪失している批判される会計情報がより有用な情報になると考えられるからである。

つづく第3節では、会計情報を認識情報と開示情報に分け、両情報の意味に差があるのか否かを言語分析的アプローチを用いて明らかにした。会計を築像システムとして捉える考え方は、後期ウィトゲンシュタインの言語観を用いることにより理解がいっそう容易となる。言語の使用状況も含めたうえで言語の意味を考察していくからである。つまり、情報の報告方法が意味を規定するさいに重要になるのである。そして、異なる使用メカニズムを通して提供される認識情報と開示情報は、会計情報利用者にとって異なる意味を有していることが確かめられたのである。

第4節では認識情報と開示情報の違いと市場の効率性との関係をどのように整理すべきかについて取り上げた。今日の会計では、セミストロング型の市場の効率性が前提にされている場合が多い。セミストロング型の市場の効率性では、情報はどこで報告されようと市場にたいする影響は同じだと考えられている。つまり、そこでは、報告方法の違いにより言語（情報）の意味内容が異なるという言語観とは異なる捉え方がなされているのである。しかしながら、市場の効率性にたいしてはアノマリーが多く観察されており、現実には市場は完全には効率的ではないと考えられる。そうであるからこそ、会計情報の言語論的意味について関心を向け、そのうえで会計情報と市場の効率性との関係を整理する必要があるということを明らかにした。

このように会計において言語分析的な視点から認識情報と開示情報の差を認識する考え方はまだ少数である。会計においては理論的な有用性が認められてはじめて認識情報として報告されている。有価証券の公正価値情報に関する会計基準の変更はその良い例である。財務諸表にたいする補足情報として開示されていたものが、注記情報として開示されるようになり、現在では財務諸表本体で認識される情報になっている。会計では認識情報と開示情報を異なるものであり、それらの意思決定にたいする有用性の程度が異なると考えているのである。しかしながら、伝達方法の違いによって利用者にたいして与える影響に違いがあるかということについては、まだ明らかにされていない。言語分析的アプローチにより明らかにされた認識情報と開示情報の差は、実際に会計情報利用者が異なった情報として扱っているのかを実証研究によって補完していくことが必要である。

#### 注

- <sup>1</sup> 認識情報と開示情報の詳細な定義については長野（2004）を参照のこと。
- <sup>2</sup> SFAC第5号における財務諸表とは、貸借対照表、稼得利益および包括的利益結合計算書、キャッシュフロー計算書、株主持分増減計算書に限定されている [FASB (1984), 214ページ]。
- <sup>3</sup> 本体の状態に関して写体が伝達するメッセージが情報 (information) である。写体としての機能をまっとうするためにはその写体の利用者がメッセージを解読して、本体の状態を知ることができなければならない。つまり、「測定の結果としてつくられる数字は、その対象物の状態を表現するという機能を離れては有用性をもたない」 [井尻 (1976), 62ページ] のである。
- <sup>4</sup> 井尻 (1992) では写体の本体化について気温を例にあげ説明している [井尻 (1992), 14ページ]。実際の気温が本体であり、公に発表される気温が写体であるとする。実際の気温を確認するのに時間がかかるために、情報利用者は発表された気温が実際の気温そのものであるかのように行動する。さらに実際の気温をなんらかの理由で確かめられない場合、「情報という写体が恒久的に本体に化ける」と述べている [井尻 (1992), 14ページ]。

- 5 会計事実と事実を区別した見解は木村（1955）においてすでに指摘されている。木村（1955）によれば、「会計事実とは、したがって、単に、事実の客観的表示でなく、これと、慣習として発達した会計手続と経営者の個人的判断との総合的結果を意味する」〔木村（1955）、15ページ〕と述べられている。そして、会計事実と事実とが区別されており、会計事実とは事実、慣習の方法および主観的判断の三つの要素から構成されていることが示されている。
- 6 このことについて、立川・山田（1990）では「言語外的状況が不可欠である」と述べている。
- 7 アメリカにおけるこの種の先行研究をレビューしたうえで、わが国における認識情報と開示情報の差違を検証したものに長野（2004）の研究がある。
- 8 認識情報と開示情報が証券価格に与える影響に差違があるのか否かについて、市場の効率性との関係から成立する必要があることを指摘しているものに Beaver（1998, p. 126）がある。
- 9 意図的に会計方針を変更し、自らに都合の良い会計情報をつくりだすという会計情報の使用者のことはここでは想定していない。
- 10 しかしながら、効率的市場においては非合理的投資家の存在そのものを必ずしも否定しているわけではない。たとえ非合理的な投資家が存在しても、そのような投資家が行う取引がランダムであるか、あるいは合理的な投資家による裁定取引がなされれば市場の効率性は達成されると考えられている〔加藤（2003）、12ページ〕。
- 11 しかしながら、セミストロング型の効率的市場仮説を肯定する実証研究がある一方で、セミストロング型の仮説の現実的妥当性を肯定する者の割合はきわめて低いともいわれている〔桜井（1991）、265ページ〕。
- 12 須田（2000）が行った実証研究によれば、適時開示された有価証券公正価値情報の有用性を支持する結果が報告されている〔須田（2000）、208ページ〕。また、この結果をうけて、須田（2000）では開示するチャネルを含めた有価証券公正価値情報の有用性が問題であると指摘している。
- 13 近年では、投資家の合理的な行動を前提とする効率的市場仮説にたいして、投資家は必ずしも合理的な行動をとるわけではないという立場から行動ファイナンスが提唱されている。行動ファイナンスに関しては加藤（2003）を参照のこと。
- 14 アノマリーとは、「ある特定の学派の考え方とは矛盾するが、一見妥当であると思われる一部の証拠のこと」〔フィリップ（1999）、123ページ〕である。本稿では、市場の効率性にたいするアノマリーをあげており、「既存の理論では説明がつかない市場の非効率性を示唆する事象のこと」〔加藤（2003）、4ページ〕を指している。
- 15 効率的市場仮説のパラドックスに関する詳細については、Lorie and Hamilton（1973）〔小野・武田（1977）、邦訳129ページ〕、桜井（1991）267ページを参照のこと。

## 参考文献

- Daniel K., David H. and Siew H. T., "Investor Psychology in Capital Markets: Evidence and Policy Implications," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 49, No. 1, Jan. 2002, pp. 139-209.
- Fama E. F., "Efficient Capital Markets: A Review of Theory and Empirical Work," *The Journal of Finance*, Vol. 25, No. 2, May. 1970, pp. 383-417.
- Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 2: Qualitative Characteristics of Accounting Information*, FASB, May. 1980（平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念（改訳新版）』中央経済社、1994年）。
- Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 5: Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises*, FASB, Dec. 1984（平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念（改訳新版）』中央経済社、1994年）。
- Hines Ruth D., "Financial Accounting: in Communicating Reality, We construct Reality," *Accounting, Organization and Society*, Vol. 13, No. 3, 1988, pp. 251-261.
- Lorie James H. and Mary T. Hamilton（1973）, *The Stock Market: Theories and Evidence*, Richard D. Irwin, Illinois, 1973（小野二郎・武田隆二監修「株式市場：その理論と実証分析」『証券研究』第51巻、1977年）。

Morgan Gareth, "Accounting as Reality Construction: Towards A New Epistemology for Accounting Practice," *Accounting, Organization and Society*, Vol. 13, No. 5, 1988, pp. 477-485.

青柳文司『会計学への道』同文館, 1976年。

池上嘉彦『記号論への招待』岩波書店, 1984年。

井尻雄士『会計測定論』東洋経済新報社, 1976年。

井尻雄士「企業行動と会計情報」井尻雄士・中野勲編『企業行動と情報』同文館, 1992年, 9-35ページ。

大下勇二「会計と言語ゲーム——会計の言語分析」『経営志林』（法政大学経営学会）第25巻第4号, 1989年1月, 87-94ページ。

大下勇二「会計の写実性と言語ゲーム」『経営志林』（法政大学経営学会）第26巻第4号, 1990年1月, 93-100ページ。

岡本治雄『現代会計の基礎研究〔第2版〕』中央経済社, 2002年。

加藤英明『行動ファイナンス—理論と実証—』朝倉書房, 2003年。

木村重義「会計事実について」『会計』第67巻第1号, 1955年1月, 13-24ページ。

國部克彦「写像と築像の会計理論」『JICPA ジャーナル』第4巻第4号, 1992年3月, 42-43ページ。

桜井久勝『会計利益情報の有用性』千倉書房, 1991年。

須田一幸『財務会計の機能 理論と実証』白桃書房, 2000年。

須田一幸「会計利益情報の実際の有用性と会計基準設定—行動ファイナンス論の視点—」『国民経済雑誌』第188巻第5号, 2003年11月, 29-50ページ。

全在紋「会計写像論に対する言語論的意義の考察」『桃山学院大学経済経営論集』第43巻第4号, 2002年3月, 163-200ページ。

高田橋範充「会計測定論の深化——『利益』の測定論的・言語論的特質を中心に」『会計』第142巻第6号, 1992年12月, 867-881ページ。

立川健二・山田広昭『現代言語論 ソシユール・フロイト・ウィトゲンシュタイン』新曜社, 1990年。

田中茂次『会計言語の構造』森山書店, 1995年。

長野史麻「認識と開示に対する市場の反応の相違—有価証券の公正価値情報を対象として—」『経営論集』（明治大学）第51巻第2号, 2004年1月, 109-127ページ。

永野則雄『財務会計の基礎概念：会計における認識と測定』白桃書房, 1992年。